

令和6年度

介護保険特別会計予算

淡路市

議案第31号

令和6年度 淡路市介護保険特別会計予算

令和6年度淡路市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,215,100千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ130,300千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

令和6年3月1日提出

淡路市長 門 康 彦

第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 保険料		963,300
	1. 介護保険料	963,300
2. 使用料及び手数料		51
	1. 手数料	51
3. 国庫支出金		1,280,996
	1. 国庫負担金	882,494
	2. 国庫補助金	398,502
4. 支払基金交付金		1,356,677
	1. 支払基金交付金	1,356,677
5. 県支出金		752,527
	1. 県負担金	716,173
	2. 県補助金	36,354
6. 財産収入		772
	1. 財産運用収入	772
7. 繰入金		860,504
	1. 一般会計繰入金	780,741
	2. 基金繰入金	79,763
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		272
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	271
歳入	合計	5,215,100

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		67,453
	1. 総務管理費	32,619
	2. 徴収費	3,069
	3. 介護認定審査会費	31,765
2. 保険給付費		4,918,970
	1. 介護サービス等諸費	4,491,950
	2. 介護予防サービス等諸費	85,700
	3. その他諸費	4,000
	4. 高額介護サービス等費	120,100
	5. 高額医療合算介護サービス等費	17,100
	6. 特定入所者介護サービス等費	200,120
3. 地域支援事業費		226,150
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	105,966
	2. 包括的支援事業・任意事業費	120,184
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 基金積立金		772
	1. 基金積立金	772
6. 諸支出金		754
	1. 償還金及び還付加算金	753
	2. 延滞金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,215,100

第 1 表 歳入歳出予算 (サービス事業勘定)

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス収入		14,902
	1. 介護予防給付サービス収入	14,902
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,996
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,996
3. 繰入金		107,402
	1. 一般会計繰入金	50,843
	2. 保険事業勘定繰入金	56,559
歳入	合計	130,300

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス事業費		124,180
	1. 介護予防給付サービス事業費	124,180
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費		6,120
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	6,120
歳出	合計	130,300

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	963,300	988,000	△24,700
2. 使用料及び手数料	51	51	0
3. 国庫支出金	1,280,996	1,347,329	△66,333
4. 支払基金交付金	1,356,677	1,382,713	△26,036
5. 県支出金	752,527	767,334	△14,807
6. 財産収入	772	197	575
7. 繰入金	860,504	834,375	26,129
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	272	200	72
歳 入 合 計	5,215,100	5,320,200	△105,100

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	67,453	86,151	△18,698
2. 保険給付費	4,918,970	5,023,140	△104,170
3. 地域支援事業費	226,150	208,209	17,941
4. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0
5. 基金積立金	772	197	575
6. 諸支出金	754	1,502	△748
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	5,215,100	5,320,200	△105,100

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		58	67,395
1,913,479		1,328,122	1,677,369
120,042		28,764	77,344
			1
		772	
			754
			1,000
2,033,521		1,357,716	1,823,863

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	963,300	988,000	△ 24,700
計	963,300	988,000	△ 24,700

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	50	50	0
計	51	51	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	882,494	898,623	△ 16,129
計	882,494	898,623	△ 16,129

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	314,814	376,735	△ 61,921
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,151	19,604	1,547
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,270	42,367	3,903
4. 保険者機能強化推進交付金	5,794	5,000	794
5. 介護保険保険者努力支援交付金	10,473	5,000	5,473
計	398,502	448,706	△ 50,204

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,328,123	1,356,248	△ 28,125
2. 地域支援事業交付金	28,554	26,465	2,089
計	1,356,677	1,382,713	△ 26,036

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	716,173	733,899	△ 17,726
計	716,173	733,899	△ 17,726

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	896,300	現年度分特別徴収保険料（1号）
2. 現年度分普通徴収保険料	65,000	現年度分普通徴収保険料（1号）
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料（1号）

1. 総務手数料	1	証明手数料
1. 督促手数料	50	保険料督促手数料

1. 現年度分	882,493	法第121条規定負担金
2. 過年度分	1	法第121条規定負担金

1. 現年度分調整交付金	314,814	法第122条規定交付金
1. 現年度分交付金	21,151	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分交付金	46,270	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分交付金	5,794	保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金	10,473	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	1,328,122	法第125条規定交付金
2. 過年度分	1	法第125条規定交付金
1. 現年度分交付金	28,554	地域支援事業交付金

1. 現年度分	716,172	法第123条規定負担金
2. 過年度分	1	法第123条規定負担金

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,219	12,252	967
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	23,135	21,183	1,952
計	36,354	33,435	2,919

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	772	197	575
計	772	197	575

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	614,871	627,892	△ 13,021
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,219	12,253	966
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	23,135	21,184	1,951
4. 低所得者保険料軽減繰入金	62,125	79,344	△ 17,219
5. その他一般会計繰入金	67,391	86,149	△ 18,758
計	780,741	826,822	△ 46,081

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	79,763	7,553	72,210
計	79,763	7,553	72,210

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 自己負担収入	210	138	72
2. 弁償金	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分交付金	13,219	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分交付金	23,135	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

1. 利子及び配当金	772	介護給付費準備基金利子

1. 現年度分	614,871	保険基盤安定繰入金
1. 現年度分繰入金	13,219	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分繰入金	23,135	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分繰入金	62,125	低所得者保険料軽減繰入金
1. 事務費繰入金	67,391	事務費繰入金 47,469 職員給与費等繰入金 19,922

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	79,763	介護保険給付費準備基金繰入金

1. 繰越金	1	繰越金

1. 延滞金、加算金及び過料	1	延滞金、加算金及び過料

1. 自己負担収入	210	自己負担収入
1. 弁償金	1	弁償金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 第三者納付金	1	1	0
4. 返納金	1	1	0
5. 雑入	58	58	0
計	271	199	72

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 第三者納付金	1	損害賠償金	
1. 返納金	1	返納金	
1. 雑入	58	訪問調査受託料	33
		要介護等認定審査受託料	25

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	32,619	53,613	△20,994				32,619
計	32,619	53,613	△20,994				32,619

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,069	2,490	579				3,069
計	3,069	2,490	579				3,069

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	4,910	一般職給
3. 職員手当等	3,139	扶養手当 258 通勤手当 95 管理職手当 540 期末勤勉手当 2,246
4. 共済費	1,668	共済組合負担金 1,643 公務災害補償基金 25
7. 報償費	288	報償費 288 報償費 97 委員報償費 191
8. 旅費	16	普通旅費
10. 需用費	702	消耗品費 4 食糧費 4 印刷製本費 694
11. 役務費	2,396	通信運搬費 1,344 手数料 1,052
12. 委託料	17,487	業務委託料 12,716 介護保険事務処理システム変更委託料 9,300 ヘルスケア業務（介護給付費適正化）委託料 3,416 保守点検委託料 4,771 業務系システム保守委託料 4,771
13. 使用料及び賃借料	701	使用料
18. 負担金補助及び交付金	1,312	負担金 1,312 職員互助会負担金 10 職員退職手当組合負担金 762 国保連合会負担金 452 特別徴収情報經由業務負担金 88

10. 需用費	1,138	印刷製本費
11. 役務費	1,931	通信運搬費 1,878 手数料 53

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	5,744	5,844	△100				5,744
2. 認定調査等費	26,021	24,204	1,817			58	25,963
計	31,765	30,048	1,717			58	31,707

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,582,400	1,616,000	△33,600	615,554		427,248	539,598
2. 地域密着型介護サービス給付費	799,000	751,290	47,710	310,811		215,730	272,459
3. 施設介護サービス給付費	1,825,900	1,889,300	△63,400	710,276		492,993	622,631
4. 居宅介護福祉用具購入費	5,600	5,350	250	2,178		1,512	1,910
5. 居宅介護住宅改修費	15,200	12,500	2,700	5,913		4,104	5,183

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	5,436	非常勤職員報酬 5,436 介護認定審査会委員 5,436
8. 旅費	177	費用弁償
10. 需用費	29	消耗品費
11. 役務費	102	通信運搬費
2. 給料	5,943	会計年度任用職員給料
3. 職員手当等	1,635	通勤手当 (会計年度任用職員) 267 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 179 期末手当 (会計年度任用職員) 1,189
4. 共済費	1,397	共済組合負担金
11. 役務費	13,552	通信運搬費 645 手数料 12,907
12. 委託料	3,036	業務委託料 3,036 訪問調査委託料 3,036
18. 負担金補助 及び交付金	458	負担金 458 互助会負担金 (会計年度任用職員) 12 退職手当組合負担金 (会計年度任用職員) 446

18. 負担金補助 及び交付金	1,582,400	負担金 1,582,400 居宅介護サービス給付費 1,582,400
18. 負担金補助 及び交付金	799,000	負担金 799,000 地域密着型介護サービス給付費 799,000
18. 負担金補助 及び交付金	1,825,900	負担金 1,825,900 施設介護サービス給付費 1,825,900
18. 負担金補助 及び交付金	5,600	負担金 5,600 居宅介護福祉用具購入費 5,600
18. 負担金補助 及び交付金	15,200	負担金 15,200 居宅介護住宅改修費 15,200

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 居宅介護サービス計画給付費	263,500	262,650	850	102,502		71,145	89,853
7. 特例居宅介護サービス計画給付費	350	500	△150	136		95	119
○. 特例居宅介護サービス給付費	0	500	△500				
○. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	300	△300				
○. 特例施設介護サービス給付費	0	300	△300				
計	4,491,950	4,538,690	△46,740	1,747,370		1,212,827	1,531,753

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	60,000	80,000	△20,000	23,340		16,200	20,460
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	8,000	8,000	0	3,112		2,160	2,728
3. 介護予防福祉用具購入費	700	1,500	△800	272		189	239
4. 介護予防住宅改修費	4,000	7,000	△3,000	1,556		1,080	1,364
5. 介護予防サービス計画給付費	13,000	16,000	△3,000	5,057		3,510	4,433
○. 特例介護予防サービス計画給付費	0	30	△30				

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	263,500	負担金 居宅介護サービス計画給付費	263,500 263,500
18. 負担金補助 及び交付金	350	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	350 350
		廃目	
		廃目	
		廃目	

18. 負担金補助 及び交付金	60,000	負担金 介護予防サービス給付費	60,000 60,000
18. 負担金補助 及び交付金	8,000	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	8,000 8,000
18. 負担金補助 及び交付金	700	負担金 介護予防福祉用具購入費	700 700
18. 負担金補助 及び交付金	4,000	負担金 介護予防住宅改修費	4,000 4,000
18. 負担金補助 及び交付金	13,000	負担金 介護予防サービス計画給付費	13,000 13,000
		廃目	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○. 特例介護予防サービス給付費	0	100	△100				
○. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	100	△100				
計	85,700	112,730	△27,030	33,337		23,139	29,224

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	4,000	4,000	0	1,556		1,080	1,364
計	4,000	4,000	0	1,556		1,080	1,364

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	120,000	120,000	0	46,680		32,400	40,920
2. 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		27	35
計	120,100	120,100	0	46,718		32,427	40,955

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	17,000	17,000	0	6,613		4,590	5,797
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	38		27	35
計	17,100	17,100	0	6,651		4,617	5,832

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	200,000	230,000	△30,000	77,800		54,000	68,200
-----------------	---------	---------	---------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

11. 役務費	4,000	手数料

18. 負担金補助 及び交付金	120,000	負担金 高額介護サービス費	120,000 120,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 高額介護予防サービス費	100 100

18. 負担金補助 及び交付金	17,000	負担金 高額医療合算介護サービス費	17,000 17,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100 100

18. 負担金補助 及び交付金	200,000	負担金 特定入所者介護サービス費	200,000 200,000
--------------------	---------	---------------------	--------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 特定入所者 介護予防サ ービス費	120	120	0	47		32	41
○. 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	0	100	△100				
○. 特例特定入 所者介護サ ービス費	0	300	△300				
計	200,120	230,520	△30,400	77,847		54,032	68,241

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	82,863	79,039	3,824	32,725		22,373	27,765
2. 一般介護予 防事業費	23,103	19,123	3,980	7,439		6,391	9,273

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助 及び交付金	120	負担金 120
		特定入所者介護予防サービス費 120
		廃目
		廃目

7. 報償費	200	報償費 200
		報償費 180
		講師等謝礼金 20
11. 役務費	312	手数料
12. 委託料	6,163	業務委託料 6,163
		介護予防・生活支援サービス費委託料 4,056
		訪問型短期集中予防サービス委託料 2,107
18. 負担金補助 及び交付金	76,188	負担金 76,188
		介護予防・生活支援サービス費負担金 76,188
7. 報償費	1,940	報償費 1,940
		報償費 1,701
		講師等謝礼金 239
8. 旅費	238	普通旅費
10. 需用費	1,558	消耗品費 979
		食糧費 29
		印刷製本費 299
		修繕料 10
		賄材料費 221
		教材費 20
		11. 役務費
		手数料 67
		筆耕翻訳料 211
		損害保険料 19

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護 予防事業費)							
計	105,966	98,162	7,804	40,164		28,764	37,038

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援 事業・任意 事業費	120,184	110,047	10,137	79,878			40,306
--------------------------	---------	---------	--------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委託料	11,876	業務委託料	11,876
		ビデオ撮影編集委託料	393
		ヘルスケア介護予防事業委託料	10,000
		いきいき100歳体操事業委託料	1,382
		地域リハビリテーション活動支援事業委託料	101
13. 使用料及び賃借料	656	会場及び車等借上料	392
		使用料	264
27. 繰出金	6,348	サービス事業勘定繰出金	

2. 給料	2,985	会計年度任用職員給料	
3. 職員手当等	821	通勤手当(会計年度任用職員)	134
		時間外勤務手当(会計年度任用職員)	90
		期末手当(会計年度任用職員)	597
4. 共済費	697	共済組合負担金	
7. 報償費	1,067	報償費	1,067
		報償費	337
		講師等謝礼金	230
		委員報償費	500
8. 旅費	99	普通旅費	
10. 需用費	473	消耗品費	258
		食糧費	14
		印刷製本費	191
		教材費	10
11. 役務費	360	通信運搬費	158
		手数料	202
12. 委託料	60,593	業務委託料	60,593
		家族介護教室委託料	803
		家族介護者交流事業委託料	398
		介護用品支給委託料	3,975
		住宅改修理由書作成業務委託料	7
		高齢者住宅等安心確保事業委託料	12,865
		「食」の自立支援事業委託料	2,757

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
計	120,184	110,047	10,137	79,878			40,306

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護保険給付費準備基金積立金	772	197	575			772	
計	772	197	575			772	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		認知症初期集中支援チーム委託料 381
		在宅介護支援センター運営委託料 14,099
		生活支援体制整備事業委託料 24,533
		在宅医療・介護連携推進事業委託料 650
		高齢者虐待専門職チーム派遣業務委託料 125
13. 使用料及び賃借料	352	会場及び車等借上料 58 使用料 294
18. 負担金補助及び交付金	2,404	負担金 359 互助会負担金（会計年度任用職員） 6 退職手当組合負担金（会計年度任用職員） 224 研修負担金 99 地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金 30 補助金 2,045 成年後見人等支援助成金 2,016 高齢者等家族支援サービス利用助成事業補助金 29
19. 扶助費	120	扶助費 120 家族介護手当 120
27. 繰出金	50,213	サービス事業勘定繰出金

18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 財政安定化基金拠出金 1
----------------	---	-----------------------------

24. 積立金	772	基金積立金
---------	-----	-------

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	750	1,500	△750				750
2. 償還金	3	1	2				3
計	753	1,501	△748				753

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金利子 及び割引料	750	過誤納還付金及び還付加算金	750
		過誤納還付金及び還付加算金	750
22. 償還金利子 及び割引料	3	支出金返還金	3
		県支出金返還金	1
		国庫支出金返還金	1
		支払基金返還金	1

22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金	1
		延滞金	1

歳入歳出予算事項別明細書（サービス事業勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護予防給付サービス収入	14,902	15,428	△526
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,996	8,254	△258
3. 繰入金	107,402	91,818	15,584
歳入合計	130,300	115,500	14,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護予防給付サービス事業費	124,180	109,610	14,570
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	6,120	5,890	230
歳出合計	130,300	115,500	14,800

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		16,778	107,402
		6,120	
		22,898	107,402

2. 歳入

(款) 1. 介護予防給付サービス収入

(項) 1. 介護予防給付サービス収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入	14,902	15,428	△ 526
計	14,902	15,428	△ 526

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

1. 総合事業サービス計画費収入	7,996	8,254	△ 258
計	7,996	8,254	△ 258

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	50,843	43,090	7,753
計	50,843	43,090	7,753

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 保険事業勘定繰入金

1. 保険事業勘定繰入金	56,559	48,728	7,831
計	56,559	48,728	7,831

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入	14,902	介護予防給付ケアマネジメントサービス収入

1. 総合事業サービス計画費収入	7,996	総合事業サービス計画費収入

1. 一般会計繰入金	50,843	一般会計繰入金

1. 保険事業勘定繰入金	56,559	保険事業勘定繰入金

3. 歳出

(款) 1. 介護予防給付サービス事業費

(項) 1. 介護予防給付サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス事業費	124,180	109,610	14,570			16,778	107,402
計	124,180	109,610	14,570			16,778	107,402

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 総合事業サービス計画事業費	6,120	5,890	230			6,120	
------------------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	54,445	一般職給	42,685
		会計年度任用職員給料	11,760
3. 職員手当等	29,857	扶養手当	1,338
		住居手当	918
		通勤手当	2,142
		通勤手当（会計年度任用職員）	1,102
		特殊勤務手当	144
		時間外勤務手当	2,142
		時間外勤務手当（会計年度任用職員）	353
		期末手当（会計年度任用職員）	2,352
		期末勤勉手当	17,806
		児童手当	1,320
		児童手当（会計年度任用職員）	240
4. 共済費	16,797	共済組合負担金	16,722
		公務災害補償基金	75
8. 旅費	78	普通旅費	
10. 需用費	150	消耗品費	133
		教材費	17
11. 役務費	25	手数料	
12. 委託料	15,052	業務委託料	11,219
		介護予防給付ケアマネジメント委託料	11,219
		保守点検委託料	3,833
		基幹システム保守委託料	3,833
18. 負担金補助及び交付金	7,776	負担金	7,776
		職員互助会負担金	86
		互助会負担金（会計年度任用職員）	24
		職員退職手当組合負担金	6,617
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	882
		研修負担金	167

12. 委託料	6,120	業務委託料	6,120
		総合事業サービス計画作成委託料	6,120

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	6,120	5,890	230			6,120	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当年間支給率	地域手当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,436						5,436	5,436	
前年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,074						5,074	5,074	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	0	362						362	362	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	19		68,283	35,452			103,735	20,559	124,294
前年度	18		62,918	30,673			93,591	16,814	110,405
比 較	1		5,365	4,779			10,144	3,745	13,889

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,518	2,533	540	20,918	3,106	594	144				1,320	
比 較	78	231	0	3,272	634	324	0				240	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	12		47,595	28,949			76,544	15,426	91,970
前年度	11		42,923	24,329			67,252	13,489	80,741
比 較	1		4,672	4,620			9,292	1,937	11,229

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,518	1,932	540	16,918	1,603	594	144				1,080	
比 較	78	210	0	3,134	634	324	0				240	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	7		20,688	6,503			27,191	5,133	32,324
前年度	7		19,995	6,344			26,339	3,325	29,664
比 較	0		693	159			852	1,808	2,660

※ ()内は、会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度		601			4,000	1,503						240
比 較		21			138	0						0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,672	給与改定に伴う増減分	365	
		昇給に伴う増減分	618	
		その他の増減分	3,689	人事異動等
職 員 手 当 等	4,620	制度改正に伴う増減分	2,088	
		その他の増減分	2,532	人事異動等

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与
(再任用職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,382	286,100
	平均給与月額(円)	359,827	338,100
	平均年齢(歳)	42.90	42.58
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,289	276,500
	平均給与月額(円)	364,889	328,500
	平均年齢(歳)	45.20	41.58

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	166,600	18歳(1級) 169,000	166,600
短 大 卒	176,100	18歳(2級) 173,700	176,100
大 学 卒	187,300	—	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	9.1	2級	1	100.0
	3級	3	27.2			
	4級	4	36.4			
	5級	2	18.2			
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級	1	100.0
	3級	4	40.0			
	4級	3	30.0			
	5級	2	20.0			
	6級	1	10.0			
	7級					
	計	10	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事 保健師 看護師	主事 保健師 看護師	係長 主査 保健師 看護師	課長補佐 係長 主任保健師 主任看護師
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹	次長 課長 特命参事	部長	
技 能 労 務 職	2級 介護員			

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	10	1
比 較 (B)／(A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	9	1
比 較 (B)／(A) (%)	90.9%	90.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)		4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)		4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)		4.50 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.30	0.30	0
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	33.30	33.3	0
代表的な特殊勤務手当の名称	保健師業務手当、看護師業務手当など		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる